

第32期 貸借対照表

平成28年3月28日

東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

株式会社 東武フーズ

取締役社長 寺本 隆二

貸借対照表 (平成27年12月31日現在)

| 資 産 の 部         |         | 負 債 の 部             |          |
|-----------------|---------|---------------------|----------|
| 科 目             | 金 額     | 科 目                 | 金 額      |
|                 | 千円      |                     | 千円       |
| 流 動 資 産         | 66,373  | 流 動 負 債             | 87,603   |
| 現 金 及 び 預 金     | 23,881  | 買 掛 金               | 44,451   |
| 預 け 金           | 4,346   | 未 払 金               | 6,521    |
| 売 掛 金           | 27,213  | 未 払 事 業 税           | 47       |
| 商 品             | 5,922   | 未 払 法 人 税 等         | 1,340    |
| 前 払 費 用         | 2,772   | 未 払 消 費 税 等         | 8,305    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 864     | 未 払 費 用             | 24,969   |
| 未 収 入 金         | 395     | 預 り 金               | 967      |
| 立 替 金           | 977     | 賞 与 引 当 金           | 1,000    |
| 固 定 資 産         | 66,084  | 負 債 合 計             | 87,603   |
| 有 形 固 定 資 産     | 25,448  |                     |          |
| 建 物             | 18,903  | 純 資 産 の 部           |          |
| 器 具 備 品         | 6,544   | 株 主 資 本             | 44,854   |
| 無 形 固 定 資 産     | 2,007   | 資 本 金               | 60,000   |
| 電 話 加 入 権       | 1,903   | 利 益 剰 余 金           | ▲ 15,145 |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 103     | ( そ の 他 利 益 剰 余 金 ) | ▲ 15,145 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 38,628  | 繰 越 利 益 剰 余 金       | ▲ 15,145 |
| 差 入 保 証 金       | 26,650  |                     |          |
| 差 入 敷 金         | 11,777  | 純 資 産 合 計           | 44,854   |
| 各 種 負 担 金       | 201     | 負 債 ・ 純 資 産 合 計     | 132,458  |
| 資 産 合 計         | 132,458 |                     |          |

○記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

自 平成27年 1月 1日  
至 平成27年 12月 31日

## 株式会社 東武フーズ

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
(商品) 最終仕入原価法に基づく原価法  
(貯蔵品) 最終仕入原価法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法  
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については法定繰入率によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込み額に基づき当期負担額を計上することとしております。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 注記事項

#### (株主資本等変動計算書関係)

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,000  | —  | —  | 1,000  |